会社データ Corporate Data

会社概要

会 社 名	三機工業株式会社
英文社名	SANKI ENGINEERING CO.,LTD
創　　立	1925年4月22日
資 本 金	81億518万円（2019年3月31日現在）
事業内容	建築設備事業、プラント設備事業、不動産事業
従業員数	連結 2,394名　個別 1,967名 （2019年3月31日現在）

事業所一覧 （2019年6月27日現在）

支　　社	3ヶ所
支　　店	15ヶ所
総合研修 研究施設	1ヶ所

連結子会社 （2019年3月31日現在）

三機テクノサポート株式会社
三機産業設備株式会社
三機化工建設株式会社
三機環境サービス株式会社
三機パートナーズ株式会社
タイ三機エンジニアリング&
コンストラクション社（タイ）
アクアコンサルト社（オーストリア）

役員 （2019年6月27日現在）

○取締役および監査役		○執行役員	
取締役	梶浦　卓一	社長執行役員	長谷川　勉
代表取締役	長谷川　勉	副社長執行役員	玖村　信夫
	玖村　信夫		藤井　日出海
	藤井　日出海	専務執行役員	三石　栄司
取締役	三石　栄司		本松　卓
	本松　卓		石田　博一
	石田　博一	常務執行役員	齊藤　一男
	工藤　正之		白木　博之
	古村　昌人		杉浦　繁
	山本　幸央		國廣　正年
	額賀　信		廣瀬　幹男
	柏倉　和彦		朝倉　和昭
常勤監査役	福井　博俊		福田　順一
	人見　悦司		工藤　正之
監査役	藤田　昇三	執行役員	名取　秀雄
	跡見　裕		宮崎　和夫
	江頭　敏明		富田　弘明
			矢野　憲一
			川辺　善生
			泉　和男
			穴口　常明
			苅部　郁生
			飯嶋　和明
			太田　伸祐
			苑田　敬治郎
			山中　庸詳
			松本　昌彦
			門脇　公夫
			鹿田　晃彦
			成瀬　安計
			勝野　耕治
			本川　忠行
			青木　伸一
			中村　諭史
			野口　哲
			岩崎　恭士
			波多野　宏行
			新保　順一

三機工業株式会社
〒104-8506 東京都中央区明石町8の1 聖路加タワー
TEL.03-6367-7041 FAX.03-3541-6676
https://www.sanki.co.jp/

VEGETABLE OIL INK
環境に配慮した「ベジタブルオイルインキ」を使用しています。

UD FONT
見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

証券コード:1961

株主通信

決算のご報告

［2019年3月期］
2018年4月1日～2019年3月31日

Engineering for the Future

三機工業株式会社

Business Report

2019

Contents

To Our Shareholders
「ごあいさつ」 2

Top Message
トップメッセージ 3

Medium-Term Management Plan
特集1：2019～2021年度
新中期経営計画
“Century 2025” Phase 2 5

SANKI Construction Case Studies
特集2：施工事例紹介 11

SANKI Technology Introduction
特集3：技術紹介 12

Consolidated Financial Data
連結財務データ 13

Stock Information
株式データ 14

Corporate Data
会社データ 裏表紙

三機工業グループ経営理念
「三機スタンダード」

エンジニアリングをつうじて
快適環境を創造し
広く社会の発展に貢献する

技術と英知を磨き、顧客満足の向上に努める
コミュニケーションを重視し、相互に尊重する
社会の一員であることを意識し、行動する

To Our Shareholders

ごあいさつ

代表取締役社長
長谷川　勉

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

当期は、当社グループが推進してきた中期経営計画 **“Century 2025” Phase1**「質を高める3年間」の最終年度でありましたが、受注の拡大とともに大幅な増収・増益を遂げ、次なる展開に向けて確固たる基盤を築くことができました。また3年間の取り組みを通じて、神奈川県大和市の保有資産を活用する再開発プロジェクト「STeP（Sanki Techno Park）計画」を進展させ、中核となる「三機テクノセンター」の全館オープンを2018年10月に果たした他、将来のストックとなる大型物件の戦略的受注、次世代技術の開発や木質バイオマスガス化発電設備市場への本格参入など、多くの成果をあげてきました。

私たちはこの成果を活かし、さらに発展させるべく、新3ヵ年中期経営計画 **“Century 2025” Phase2**「信頼を高める3年間」を始動しました。引き続き持続的な成長と企業価値の向上を目指し、本計画にもとづく戦略を遂行してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、当社グループの未来に向けた飛躍にご期待いただき、長期的なご支援を賜りますようお願い申しあげます。

2019年6月

代表取締役社長
長谷川　勉

2019年3月期の総括

当期の事業環境は、公共建設投資が前期と同水準を維持しながら、民間設備投資も人手不足への対応が求められる中で生産性向上へのニーズが高まり、堅調に推移しました。

その中で当社グループの営業状況を事業ごとに振り返ると、建築設備事業は、産業空調分野における大型案件の受注をはじめ、全般的に好調に推移し、受注高は前期比19.0%増、売上高は同28.4%増となりました。機械システム事業は、受注高が同0.4%減となったものの、繰越受注高が増加し、大型搬送用設備工事の進捗などにより、売上高は同27.4%増と伸長しました。環境システム事業は、前期における大型案件獲得の影響で、受注高は同10.5%減となりましたが、売上高は同2.8%増と前期を上回りました。

以上により連結業績は、受注高2,170億9千6百万円（前期比13.6%増）、売上高2,123億1千4百万円（同24.8%増）と躍進し、利益面についても、営業利益106億3千7百万円（同61.3%増）、経常利益112億4百万円（同50.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益90億4千6百万円（同131.6%増）と大幅な増益を果たしました。

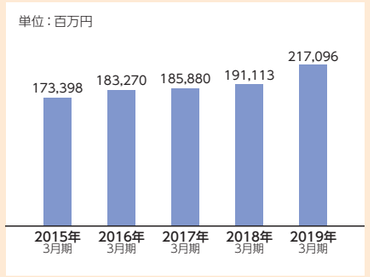
今後の展開と見通し

当期（2019年3月期）で最終年度を迎えた3ヵ年中期経営計画 **“Century 2025” Phase1** は、「コア事業の強化」「成長戦略の推進」「三機ブランドの向上」の各重点施策において成果をあげ、「質」を高めるという計画テーマを着実に遂行してきました。また業績面でも、最終年度目標値として掲げた「売上高1,950億円」「売上総利益240億円」「営業利益75億円」「経常利益80億円」に対し、前述のとおり大幅に上回りました。

この成果を踏まえ、今回の期末配当は、好調な業績を反映し、1株当たり20円の普通配当に特別配当同20円を加え、同40円とさせていただきました。これにより年間配当額は、中間配当同20円と合わせて同60円（前期比25円増配）となりました。今期（2020年3月期）の年間配当額については、同60円（中間配当同30円・期末配当同30円）を予定しています。

そして当社グループは今期より新3ヵ年中期経営計画 **“Century 2025” Phase2** を始動しました。引き続き「質」を高める取り組みを継続しつつ、最終年度の2022年3月期に向けて、新たに「信頼」を高める取り組みを進めてまいります。加えて、「財務・資本政策」と「ESG方針」の開示をはじめとした「情報発信力の強化」による企業理解の促進に取り組むことで、ステークホルダーの皆さまの当社に対するご理解を深めていきたいと考えております（新3ヵ年中期経営計画の詳細については、次ページ以降をご参照願います）。

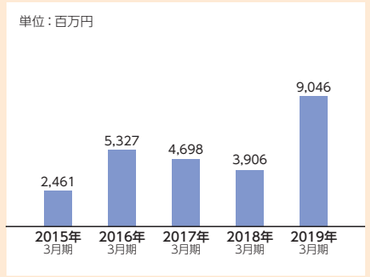
受注高



売上高

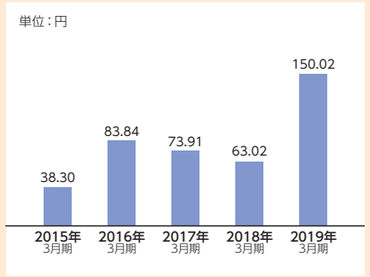
経常利益

親会社株主に帰属する当期純利益



1株当たり純資産額

1株当たり当期純利益



2019～2021年度 新中期経営計画

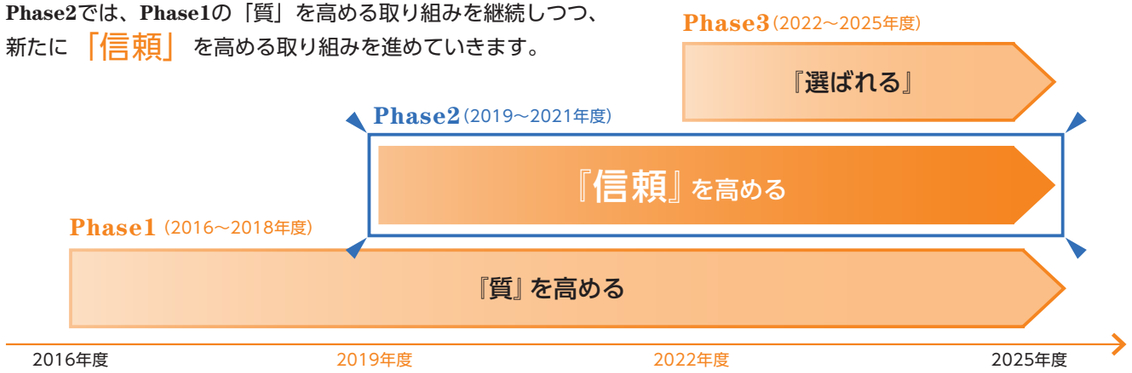
“Century 2025” Phase2

「信頼」を高め もっと「選ばれる会社」へ

当社は創立100周年を迎える2025年度までの10年間の長期ビジョン“Century 2025”のファーストステップとして、技術と人を磨き、質を高める3ヵ年の中期経営計画 “Century 2025” Phase1 を推進してきました。2019年度はPhase2の初年度となります。

長期ビジョンとPhase2の関係

私たちは、長期ビジョン“Century 2025”で、「質」と「信頼」をさらに高めステークホルダーの皆さまからもっと「選ばれる」会社を目指しています。
Phase2では、Phase1の「質」を高める取り組みを継続しつつ、新たに「信頼」を高める取り組みを進めていきます。



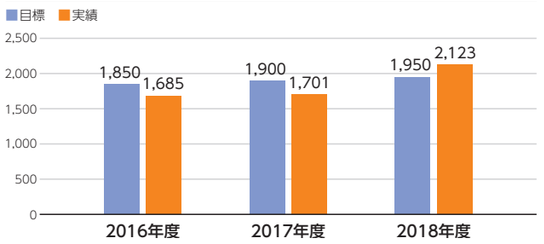
Phase1 ⇒ 変化に対応できる土台として 技術と英知を磨き 人を育て「質」を高めます

Phase2 ⇒ 高い「質」がステークホルダーの皆さまの満足を生み 満足・安心から「信頼」へと前進します

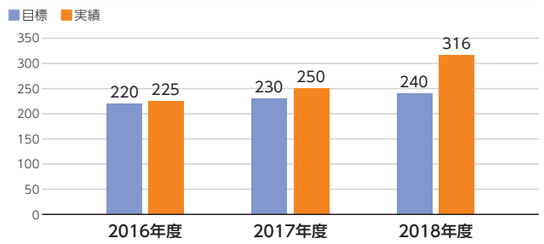
Phase3 ⇒ 高めた「信頼」で より多くのステークホルダーの皆さまから「選ばれる」会社に進化します

Phase1の振り返り（連結業績）

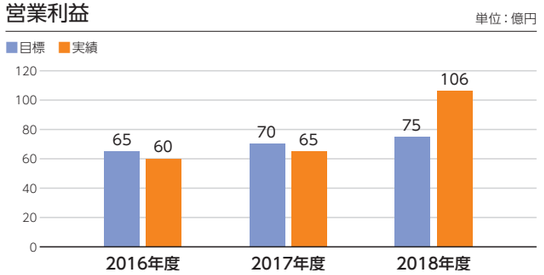
売上高



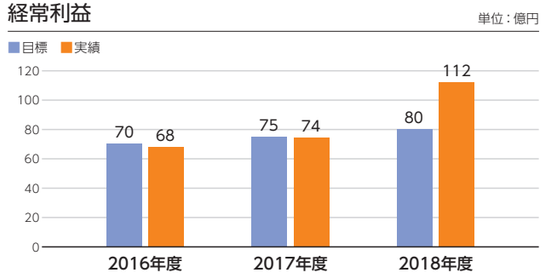
売上総利益



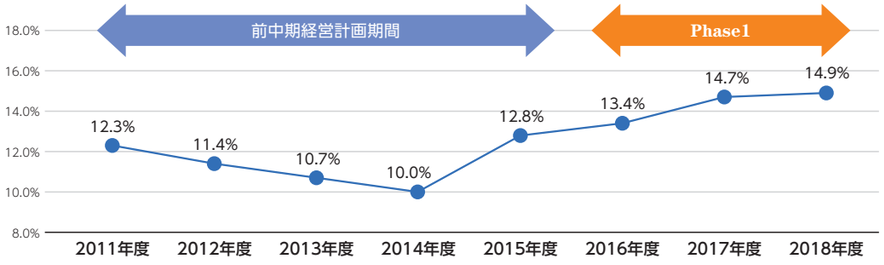
営業利益



経常利益



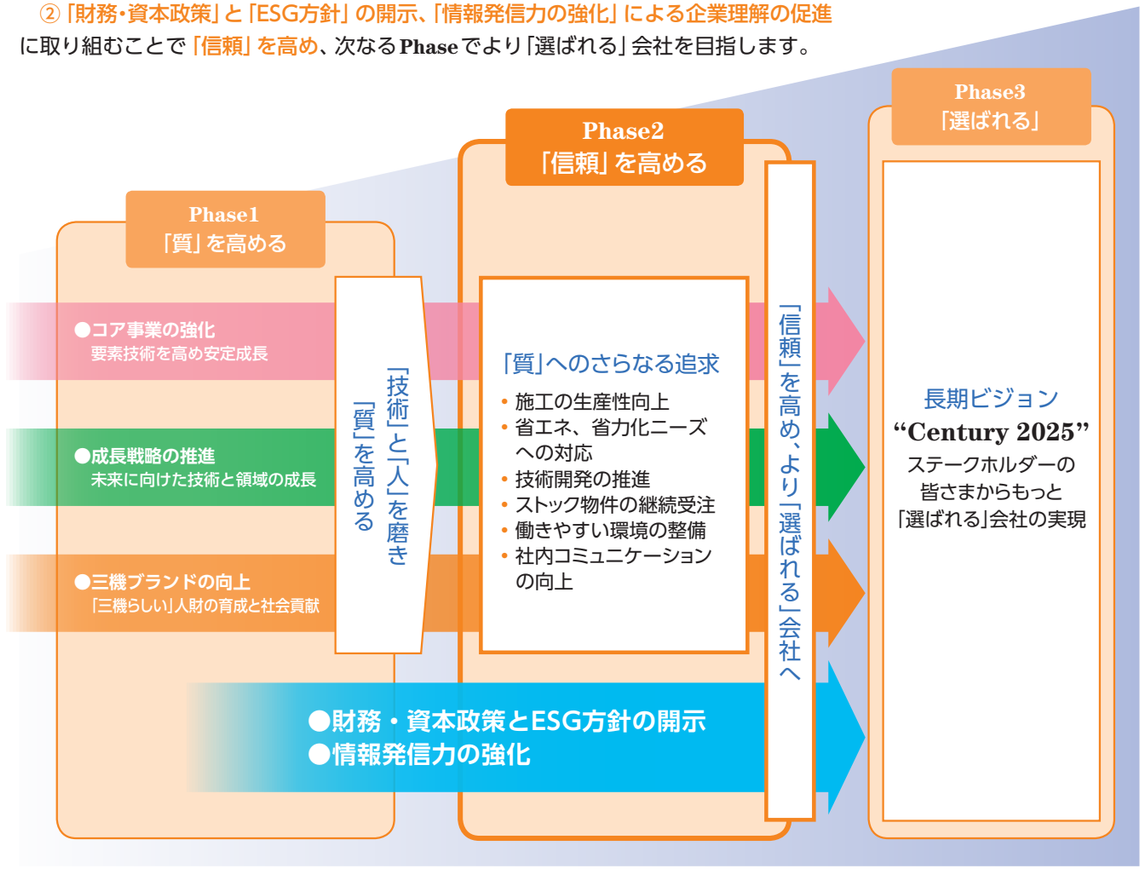
売上総利益率



「質」の向上の施策推進
↓
売上総利益率は、前中期経営計画期間に比べ上昇

Phase2の基本方針

Phase2では、Phase1での施策が着実に効果を表してきているため
① Phase1での施策「技術」と「人」の「質」へのさらなる追求に加え
②「財務・資本政策」と「ESG方針」の開示、「情報発信力の強化」による企業理解の促進
に取り組むことで「信頼」を高め、次なるPhaseでより「選ばれる」会社を目指します。



Phase2の重点施策（Phase1から継続の3つの重点施策）

「技術」と「人」の「質」へのさらなる追求

コア事業強化の施策 ≫ 要素技術を高め安定成長

セグメント	施策
建築設備事業	全社の協力会社を含めた施工体制整備と「三機テクノセンター」活用による生産性向上と利益率の高水準維持
	ICT、BIMなどデジタルツールの活用による施工品質の向上
ファシリティシステム事業	新たなコンサルティングサービスの提供
機械システム事業	新工場「大和プロダクトセンター」の生産管理体制の確立および生産性向上
環境システム事業	バイオマス発電設備等、省エネ・創エネ事業領域への展開

成長戦略推進の施策 ≫ 未来に向けた技術と領域の成長

項目	施策
R&Dセンターによる次世代技術開発	オープンイノベーションを活用したICT、AI、クラウドなどデジタル分野の技術開発
省力化・自動化ニーズへのさらなる追求	新工場「大和プロダクトセンター」から次世代技術を創出
海外事業の着実な展開	提携・M&Aを視野に入れた現地体制の基盤構築
厨房設備事業の再構築	蓄積された厨房計画・運用ノウハウを活用
将来に備えたストックビジネスの推進	LCE案件の拡充のため、大型新築案件やDBO案件の積極受注

（注）ストックビジネスとは、LCE事業を中心に、当社グループの豊富な工事ストックをベースとした事業加えて、将来的に増加すると予想されるPFI手法に基づく長期運転管理契約など、長期的に安定的な収入を見込める事業を含む

三機ブランド向上の施策 ≫「三機らしい」人財育成と社会貢献

項目	施策
人と技術の「質」向上	「三機テクノセンター」を活用し、技術・安全など社員・協力会社を含めたきめ細かな研修を実施
	人事・給与などのさらなる制度整備
	「スマイル・ワーク・ガイドライン」に基づく健全な人財の育成および多様な人財の共存
社会貢献活動	地球環境問題解決への貢献、環境活動をはじめ文化・スポーツ支援等の積極的な実施

（注）スマイル・ワーク・ガイドラインとは、多様な働き方を推進するための心得を示した当社グループ独自のガイドライン

Phase2における経営方針と重点施策

「財務・資本政策」と「ESG方針」の開示、「情報発信力の強化」による企業理解の促進

財務・資本政策 ≫ 中長期的な企業価値の向上

働き方改革を考慮した仕事量
収益力の維持・向上
→ 利益の創出 →

項　目	施　策
将来への投資	R&D・設備投資・教育等、将来の成長のための投資を強化
ステークホルダーへの還元	総還元性向を目標値として定め、安定的かつ継続的な株主還元を実現
	支払条件改善等により、取引先への資金還元を実施
資本効率の向上	政策保有株式の継続的縮減
	自己資本の構成を見直し、資本政策の柔軟性と機動性の確保

→ ROE 8.0%以上

ESG方針 ≫ 持続的な社会価値の創造

項　目	施　策
E（環境）	脱炭素化、省エネルギー、創エネルギー等の地球環境課題解決への事業活動をつうじた貢献
	「SANKI YOU エコ貢献ポイント」の継続
	「三機の森」育成、植林プロジェクトへの継続参画
S（社会）	「スマイル・プロジェクト」および「スマイル・サイト・プラン」の継続による働き方改革の推進
	コミュニケーション向上施策の推進
	環境活動をはじめ、文化・スポーツ支援等の積極的な実施
G（企業統治）	「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」に基づく、より良いガバナンスに向けた取り組みの継続

情報発信力の強化 ≫ 三機ブランドの社内外へのより一層の浸透

項　目	施　策
IR活動の充実	財務・資本政策の基本方針の開示
	株主、投資家向けの対話の機会継続創出（各種見学会の実施など）
	個人投資家向け展示会出展の継続
	統合報告書「SANKI REPORT」の充実
広報活動の拡充	営業効果の高い展示会への出展継続
	コーポレートメッセージや広告の発信による 企業理解の促進
	多種多様な媒体を利用した幅広い層へのアピール

Phase2 業績目標

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上

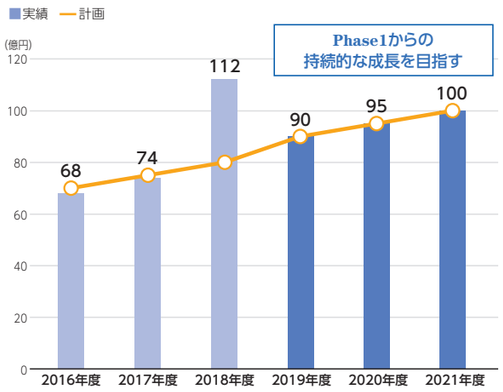
	Phase1（2016～2018年度）実績値			Phase2（2019～2021年度）目標値		
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
売上高	1,685億円	1,701億円	2,123億円	2,000億円		
売上総利益（率）	225億円（13.4%）	250億円（14.7%）	316億円（14.9%）	300億円（15.0%）	310億円（15.5%）	320億円（16.0%）
経常利益（率）	68億円（4.1%）	74億円（4.4%）	112億円（5.3%）	90億円（4.5%）	95億円（4.8%）	100億円（5.0%）

目標設定の考え方：2018年度は、期中の旺盛な当社製造業顧客の設備投資により、好業績となりました。
2019年度以降は、それらの減速の可能性も考慮し目標設定しております。

経営目標

Phase2　経営目標	
経常利益率	5.0%以上（最終年度）
配 当	1株当たり年間配当金 60円以上
自己株式取得	500万株程度
総還元性向	70%以上
ROE	8.0%以上（最終年度）

経常利益



最新空調システムでさらなる省エネ化へ

半導体チップ製造工場の増築棟設備工事

フェニテックセミコンダクター株式会社の第一工場（岡山県井原市）では、よりフレキシブルな半導体チップ製造体制を構築すべく、FAB（製造・組み立て工場）4棟を増築し、2018年8月に竣工しました。当社は、その空調・衛生・電気設備の施工を担当しました。

同工場における当社の施工および保守メンテナンス業務は、1999年以来20年間にわたり継続しています。今回の施工では、増築棟の「さらなる省エネルギー化」を実現すべく、設計段階から綿密なシミュレーションや計測を行いました。

省エネ効果の向上には、クリーンルーム空調の熱源の高効率運転が最も重要であるため、発熱する機器が多いエリアに当社が新開発した空調システム「DOUP™（ドゥーアップ）」を導入しました（「DOUP™」についてはp12をご参照ください）。

その他の空調においても、冬期外気を利用したフリークーリングシステムによる冷却や、有圧扇に気化式加湿器を付けることでボイラーを不要とする湿度コントロールなど、「さらなる省エネルギー化」を支える設備を採用しています。また一般の事務室などには、室内機ごとに個別制御が可能なビル用マルチエアコンや、空気の顕熱と潜熱を同時に熱交換できる全熱交換器型の換気を設置しました。

当社は、これからも施工・保守の質と信頼性を高め、お客様に選び続けていただける会社を目指します。

▲フェニテックセミコンダクター外観

施工担当者の声 VOICE

中国支店
建築設備技術1部
設備技術3課
前村　亨

これからも当社の技術を駆使して、お客様の省エネルギー化を支えてまいります。

高清浄度の空調空気を効率的に供給

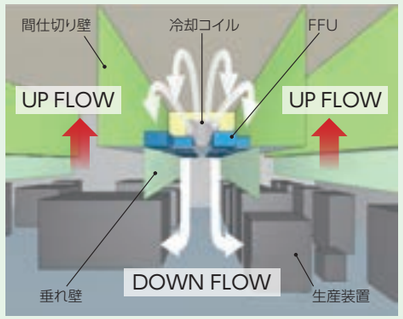
クリーンルーム向け省エネ空調システム「DOUP™」

これまでのクリーンルームは、間仕切りのない大空間に生産装置を配置する「ボールルーム方式」が一般的で、空調空気を天井面に均一に配置したファンフィルタユニット（FFU）から各エリアに分配供給し、清浄度の維持と熱負荷処理を同時に行っていました。

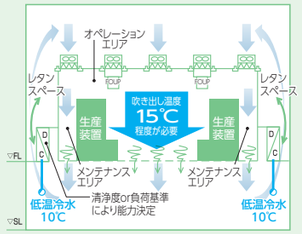
今回開発した「DOUP™（ドゥーアップ）」は、クリーンルーム内の空気の流れに着目し、高い清浄度が要求されるオペレーションエリアと、生産装置の発熱が大きいメンテナンスエリアをそれぞれ適した方法で空調する新技術です。冷水温度の最適化により夏期ピーク時の設備動力削減が図られ、排熱回収などの省エネ手法との組み合わせにより、従来のクリーンルームと比べ、年間約40%の冷熱源動力を削減できます。

「DOUP™」では、まずFFUでオペレーションエリアに対して集中的に清浄空気を供給し、エリア全体の清浄度を確保します。次に、この空調空気をメンテナンスエリアへ供給し、生産装置を冷却した後、暖気を上部に溜めて排出します。両エリアは、生産装置上部の高さまでの垂れ壁で簡易に仕切られます。これによってオペレーションエリアには下降気流、メンテナンスエリアには上昇気流が形成され、塵埃の拡散を抑制しつつ、空調空気を効率的に使うことが可能となります。

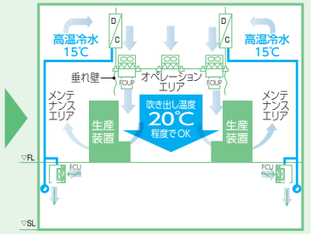
これらの効果に加え、「DOUP™」では冷却に必要なコイルが天井エリアの壁面に設置されるため、フロア面積を有効に活用できるメリットももたらします。



▲「DOUP™（ドゥーアップ）」概念図



従来ボールルーム方式
室温23℃とする場合、ボールルーム方式では15℃程度の吹き出し温度が求められ、10℃程度の冷水供給が必要。



DOUP™方式
オペレーションエリアを冷却し、その後メンテナンスエリアを冷却するため、20℃程度の吹き出し温度でよく、冷水温度を15℃まであげることが可能。

連結財務データ Consolidated Financial Data

連結貸借対照表の概要

単位：百万円

科　目	前期末 (2018年3月31日現在)	当期末 (2019年3月31日現在)
流動資産	122,901	141,342
固定資産	54,112	53,979
資産合計	177,014	195,321
流動負債	73,787	91,317
固定負債	17,035	14,232
負債合計	90,822	105,549
純資産合計	86,191	89,772
負債純資産合計	177,014	195,321

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を当期から適用しており、前期末の連結貸借対照表の一部を組替えしています。

キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

科　目	前 期 (2017年4月1日から2018年3月31日まで)	当 期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,306	6,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,510	△3,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,814	△5,215
現金及び現金同等物の期末残高	44,866	42,612

株式データ Stock Information

株式の状況 (2019年3月31日現在)

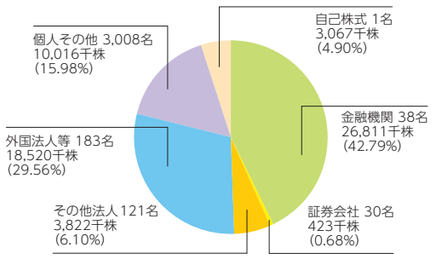
発行可能株式総数	192,945,000株
発行済株式総数	62,661,156株
株主数	3,381名

大株主 (2019年3月31日現在)

株　主　名	持株数(千株)	持株比率(%)
明治安田生命保険相互会社	5,700	9.56
三井生命保険株式会社	4,864	8.16
日本生命保険相互会社	3,607	6.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,018	5.06
三機共栄会	2,631	4.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,351	3.95
デイエフエイインターナショナル スモールキャップバリューポートフォリオ	1,313	2.20
三機工業従業員持株会	1,155	1.94
ジェーピーモルガンチェースバンク380684	1,014	1.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,006	1.69

(注) 1. 当社は自己株式3,067千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。また、持株比率は自己株式を除いて計算しております。
2. 三井生命保険株式会社は、2019年4月1日付で大樹生命保険株式会社に商号を変更しております。

所有者別株式分布状況 (2019年3月31日現在)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
株主確定基準日	(1) 定時株主総会　3月31日 (2) 期末配当金　3月31日 (3) 中間配当金　9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めております。
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 (当社ホームページ https://www.sanki.co.jp/ に掲載します。)
単元株式数	100株
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主さまの口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主さまは、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。